

平成 30 年度  
宇土市財政の概要

令和元年9月  
宇土市 総務部 財政課

## ま え が き

地方財政の財源不足は、地方税収等の落ち込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大しており、平成22年度には、景気後退に伴う地方税や地方交付税の原資となる国税の落ち込みにより過去最大となりました。平成30年度においても、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方で、少子高齢化による現役世代の減少と高齢者の増加による社会保障関係費の増加や公債費が高い水準で推移することなどから、財源不足は解消せず、依然として厳しい状況にあります。

こうした状況の下、平成30年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2018」が閣議決定され、平成37年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされました。平成31年度の地方財政対策においては、増え続ける社会保障費の財源を確保するため、本年10月には消費税率の引上げが予定され、一方で、幼児教育の負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化が導入されるなど、需要の平準化、防災・減災、国土強靱化等の取組に対応すること等が主な課題となっています。

このような少子高齢化の進行や社会経済情勢の見通しが不透明な中、本市においても、子ども・高齢者・障がい者等へのきめ細かな福祉サービスにかかる経費など、扶助費に要する経費は伸び続け、依然として厳しい財政状況が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、将来を見据えた健全財政の堅持に向けて、今後もさらに地域の多様性と創造性を生かした施策を展開するとともに、徹底した行財政改革を推進していくことが求められています。

本資料は、過去10年間の地方財政状況調査の数値をもとに、本市の財政状況の推移をまとめたものです。

令和元年9月

総務部 財政課

# 目 次

1	決算収支	1
2	歳入	2
	(1) 歳入の状況	2
	(2) 歳入構造	4
3	歳出	5
	(1) 目的別歳出	5
	(2) 性質別歳出	6
4	財政構造の弾力性	7
	(1) 経常収支比率	7
	(2) 実質公債費比率及び公債費負担比率	8
5	将来にわたる実質的な財政負担の状況	9
	(1) 地方債現在高	9
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	10
	(3) 積立金現在高	10
	財政用語の解説	12
	資料編	14

# 1 決算収支

- ◆ 形式収支は、8億4,941万円の黒字
- ◆ 実質収支は、7億4,933万円の黒字

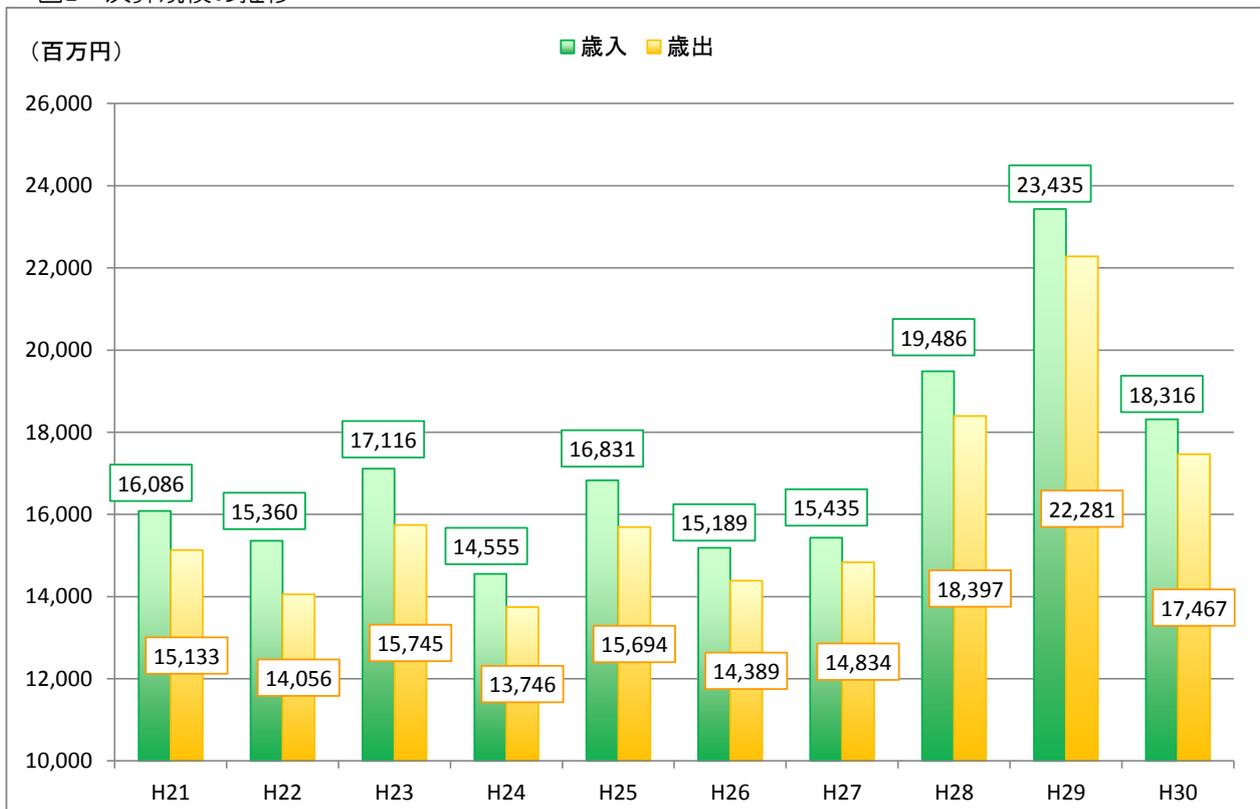
収支は、歳入と歳出両面の要因で変動します。

平成30年度の歳入・歳出総額は、前年度比で歳入は▲21.8%、歳出は▲21.6%減少しました。歳入歳出ともに減少となったのは、平成28年熊本地震に伴う災害廃棄物処理事業費の減少による歳出の減少と、それに伴う国庫支出金や地方債などの歳入の減少が大きな要因としてあげられます。

歳入から歳出を引いた「形式収支」は、8億4,941万円の黒字、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億8万円を差引いた「実質収支」は、7億4,933万円の黒字となりました。

一方で、平成30年度のみでの収支を示す「単年度収支」は、3,185万円の赤字となり、実質的な単年度収支（実質単年度収支）も、3,059万円の赤字となりました。

図1 決算規模の推移



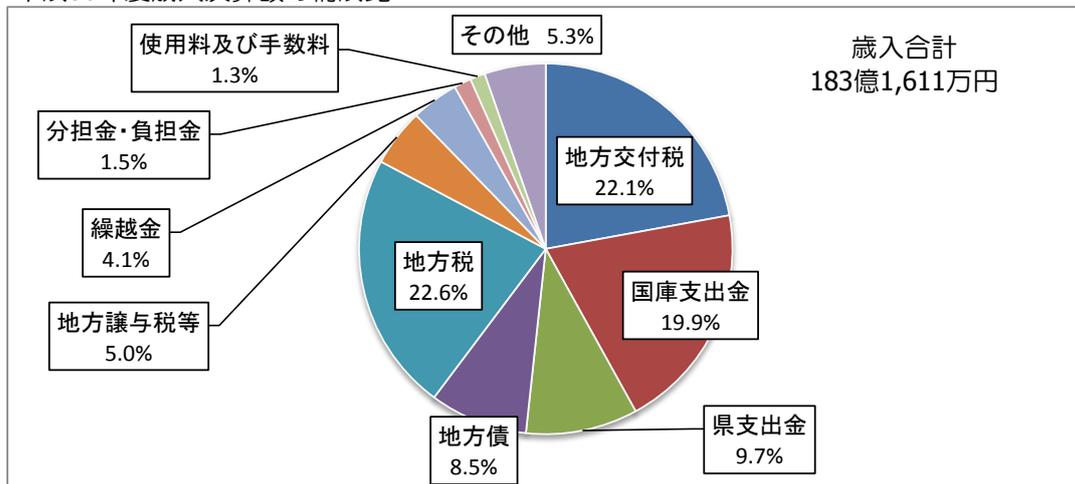
## 2 歳入

- ◆歳入は、51億1,872万円の減少（対前年度比 ▲21.8%）
- ◆国庫支出金は、10億4,318万円の減少（対前年度比 ▲22.3%）
- ◆県支出金は、5億5,257万円の減少（対前年度比 ▲23.7%）
- ◆地方債は、20億4万円の減少（対前年度比 ▲56.1%）

歳入総額の減少の大きな要因としては、平成28年熊本地震による災害廃棄物処理事業費等の減少に伴う国庫支出金の減少（対前年度比▲22.3%）、県支出金の減少（対前年度比▲23.7%）、地方債の減少（対前年度比▲56.1%）などがあげられます。

地方交付税、地方債、国庫支出金、県支出金などは、国や県を経由して収入される依存財源です。図2の平成30年度歳入決算額の構成比、図3の歳入内訳の推移を見ると、本市は依存財源が歳入の多くの割合を占めていることが分かります。このことは、国や県に頼っているところが大きいことを意味しており、今後も市税の収納率を向上させる等、自主財源の確保が重要になります。

図2 平成30年度歳入決算額の構成比



### (1) 歳入の状況

項目	状況	増減
地方税	1億5,705万円（対前年度比+4.0%）の増加となりました。熊本地震に伴う復興需要の高まりによる個人所得の増加や企業の収益改善などによる法人税の増加が要因となりました。	↑ UP
地方交付税	普通交付税が8,259万円（前年度比▲2.4%）の減少、特別交付税が554万円（前年度比▲0.8%）の減少となり、全体で8,813万円（前年度比▲2.1%）の減額となりました。	↓ DOWN
国庫支出金	10億4,318万円（前年度比▲22.3%）の減少となりました。熊本地震等による災害等廃棄物処理事業補助金および災害復旧事業補助金などの減少が、減額になった要因となりました。	↓ DOWN
県支出金	5億5,257万円（前年度比▲23.7%）の減少となりました。被災農業者向け経営体育成支援事業補助金および平成28年熊本地震復興基金交付金などの減少が、減額になった要因となりました。	↓ DOWN
地方債	20億4万円（前年度比▲56.1%）の減少となりました。熊本地震等による災害等廃棄物処理事業債および災害復旧事業債などの減少が、減額になった要因となりました。	↓ DOWN

図3 歳入内訳の推移

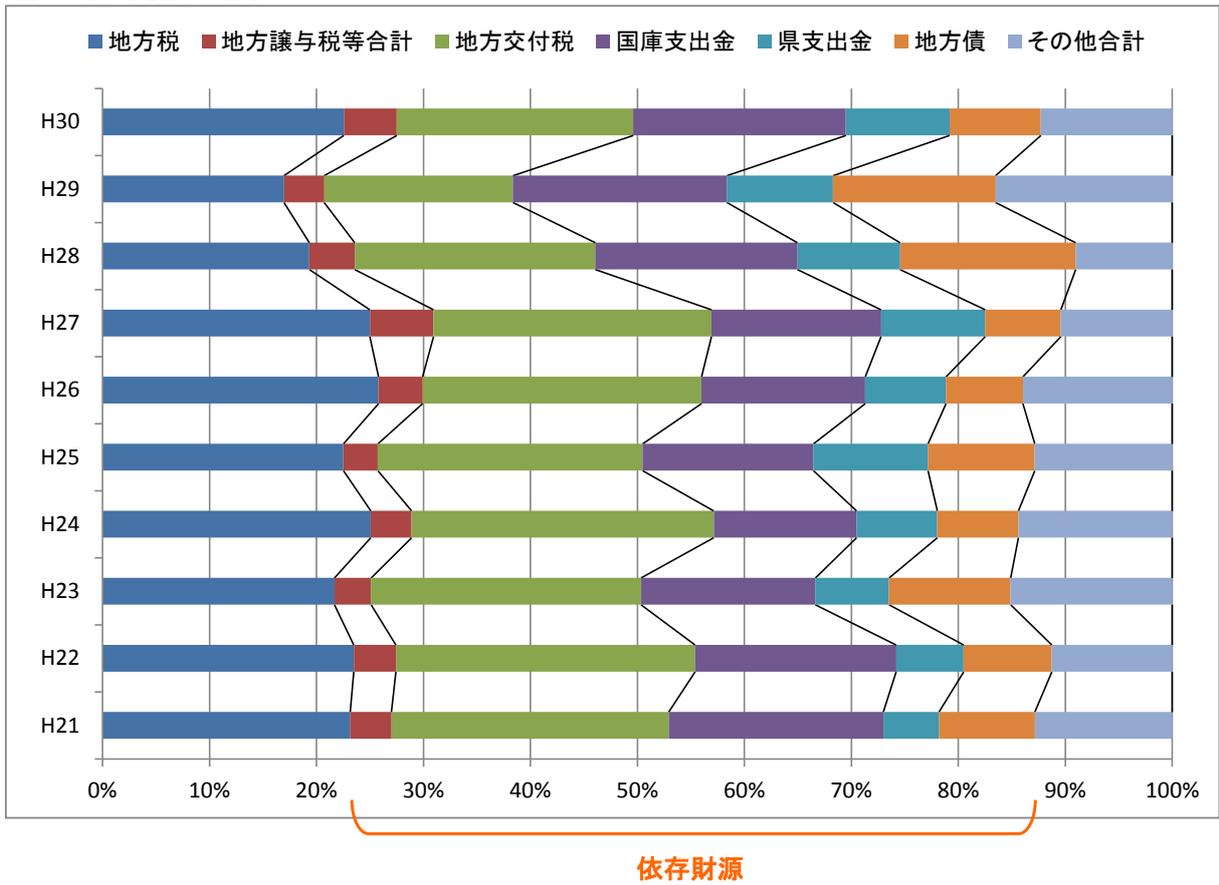
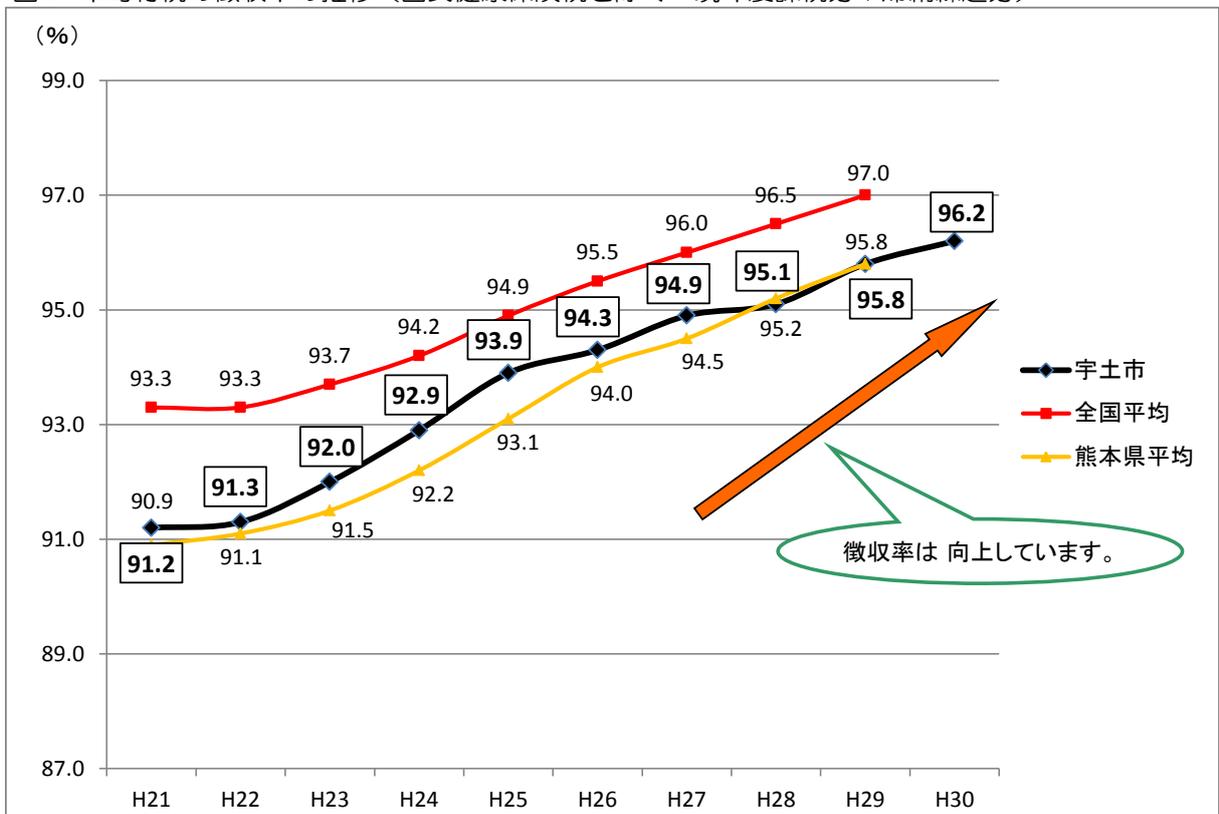


図4 市町村税の徴収率の推移 (国民健康保険税を除く・現年度課税分+滞納繰越分)



(2) 歳入構造

① 自主財源

歳入総額に占める自主財源の割合は34.8%で、前年度に比べて1.3ポイント上昇し、金額にして14億6,182万円の減少となっています。

自主財源は、行政活動の自主性と安定性の確保につながりますので、とても重要です。

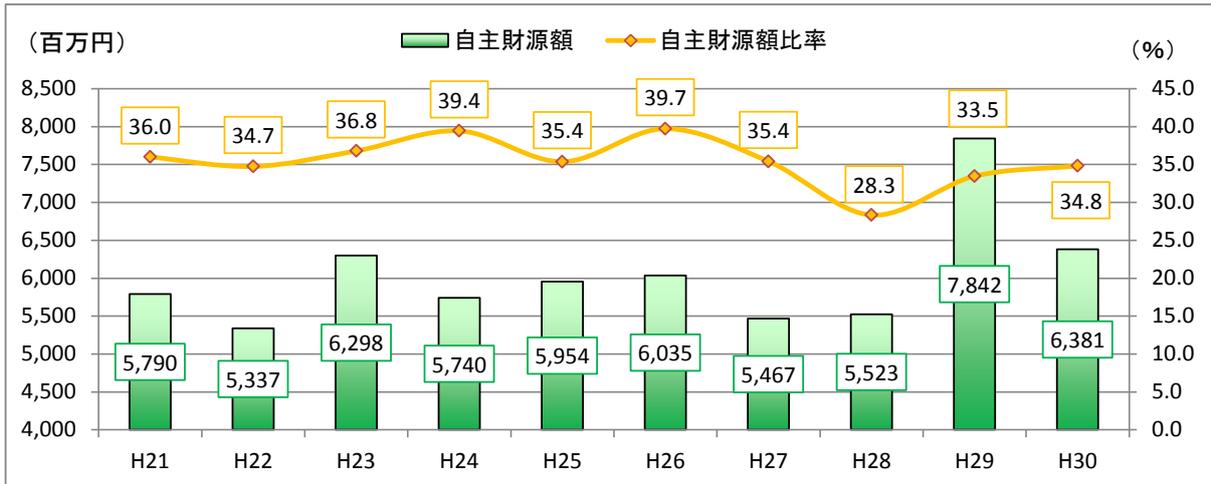
表2 自主財源比率の比較 (単位：%)

区分	H28	H29	H30
宇土市	28.3	33.5	34.8
熊本県平均	30.9	30.7	-
全国平均	48.0		-

自主財源とは・・・

自ら収入できる市税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸

図5 自主財源の推移



② 一般財源

歳入総額に占める一般財源の割合は57.6%で、前年度に比べて6.0ポイント上昇し、金額にして15億5,792万円の減少となっています。これは、国庫支出金や地方債といった特定財源の歳入全体に占める割合が減少したことが主な要因となっています。

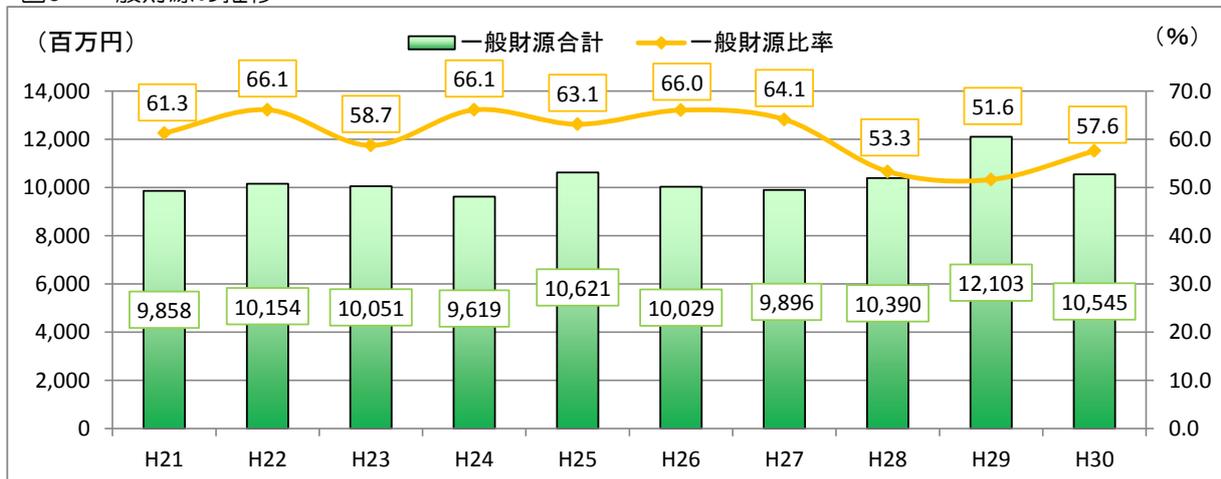
表3 一般財源比率の比較 (単位：%)

区分	H28	H29	H30
宇土市	53.3	51.6	57.6
熊本県平均	47.8		-
全国平均	52.2		-

一般財源とは・・・

市税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金などのこ

図6 一般財源の推移



### 3 歳出

- ◆歳出は、48億1,449万円の減少（対前年度比▲21.6%）
- ◆目的別では、総務費、衛生費、災害復旧費等の多くの項目が減少
- ◆性質別では、物件費、積立金が大きく減少

歳出総額は、48億1,449万円（前年度比▲21.6%）減少しました。減少となったのは、熊本地震等による災害廃棄物処理事業費の減少が主な要因としてあげられます。目的別では、議会費と土木費を除く項目において減少となりました。性質別では、普通建設事業を除く項目が減少となりました。

#### (1) 目的別歳出

項目	状況	増減
議会費	13万円の増加で、前年度とほぼ同額となりました。	↑ UP
総務費	14億6,517万円（前年度比▲42.1%）の減少でした。減少要因として、退職者数の減少による退職金の減少があげられます。	↓ DOWN
民生費	3億6,292万円（前年度比▲5.2%）の減少でした。減少要因として、臨時福祉給付金の終了などがあげられます。	↓ DOWN
衛生費	23億9,502万円（前年度比▲73.1%）の減少でした。減少要因として、熊本地震等による災害廃棄物処理事業の減少などがあげられます。	↓ DOWN
労働費	昨年度に引き続き労働費の支出はありませんでした。	
農林水産業費	2億9,727万円（前年度比▲23.6%）の減少でした。減少要因として、熊本地震による被災農業者向け経営体育成支援事業の減少などがあげられます。	↓ DOWN
商工費	3,574万円（前年度比▲11.4%）の減少でした。減少要因として、熊本地震による被災企業向け利子補給事業の減少などがあげられます。	↓ DOWN
土木費	9億1,915万円（前年度比+111.4%）の増加でした。増加要因として、災害公営住宅の整備による増加などがあげられます。	↑ UP
消防費	2億2,588万円（前年度比▲26.7%）の減少でした。減少要因として、網津防災センター建設事業の完了などがあげられます。	↓ DOWN
教育費	4億1,306万円（前年度比▲26.6%）の減少でした。減少要因として、小・中学校空調設備整備事業の完了などがあげられます。	↓ DOWN
災害復旧費	5億3,860万円（前年度比▲27.2%）の減少でした。減少要因として、熊本地震等による道路等の復旧事業の減少のほか、老人センター建設事業の完了などがあげられます。	↓ DOWN
公債費	11万円の減額で、前年度とほぼ同額となりました。	↓ DOWN

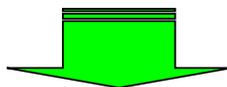
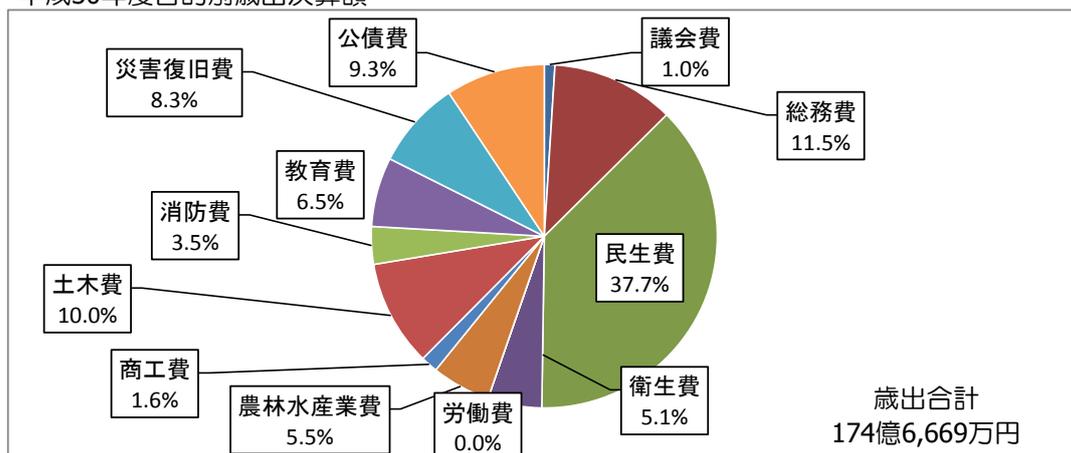


図7 平成30年度目的別歳出決算額



(2) 性質別歳出

項目	状況	増減
義務的経費	1億3,856万円（前年度比▲1.6%）の減少となりました。大きく減少したのは人件費で、1億3,374万円（前年度比▲5.6%）減少しました。	↓ DOWN
投資的経費	4億9,931万円（前年度比▲12.6%）の減少となりました。網津防災センター建設事業や小・中学校空調設備整備事業などの普通建設事業のほか、熊本地震による復興事業の減少が主な要因となっています。	↓ DOWN
その他の経費	その他の経費は、41億7,661万円（前年度比▲42.4%）の減少となりました。熊本地震に伴う災害廃棄物処分委託料などの物件費の減少や被災農業者向け復旧補助金などの補助費が大きな要因となっています。	↓ DOWN

表4 性質別歳出決算額

項目	金額（単位：千円）	構成比（%）
義務的経費	人件費	2,248,097 12.9%
	扶助費	4,454,864 25.5%
	公債費	1,622,638 9.3%
	小計	8,325,599 47.7%
投資的経費	普通建設事業費	2,025,156 11.6%
	災害復旧事業費	1,444,291 8.3%
	小計	3,469,447 19.9%
その他の経費	補助費等	1,911,713 10.9%
	繰出金	1,541,583 8.8%
	物件費	1,714,133 9.8%
	投資及び出資金・貸付金	180,000 1.0%
	維持補修費	83,051 0.5%
	積立金	241,168 1.4%
	小計	5,671,648 32.5%
歳出合計	17,466,694 100.0%	

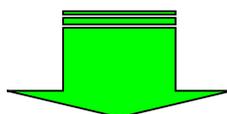
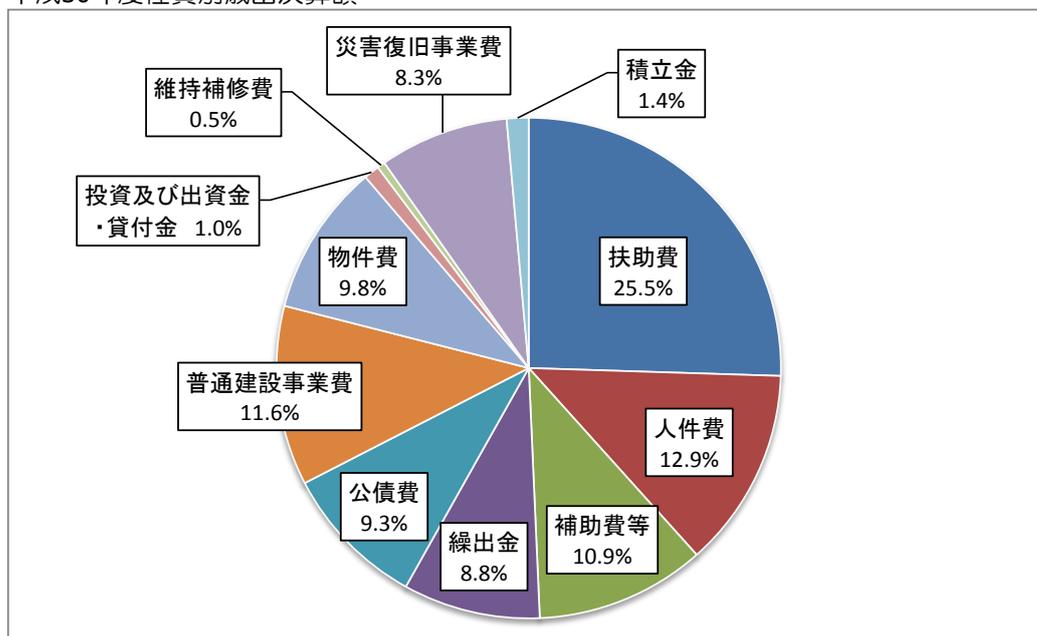


図8 平成30年度性質別歳出決算額



## 4 財政構造の弾力性

- ◆弾力性を示す指標として、経常収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率がありますが、経常収支比率は改善しましたが、公債費負担比率は悪化しました。
- ◆本市の財政は依然として硬直化していますが、長期的には若干の改善の傾向にあります。

財政指標の状況

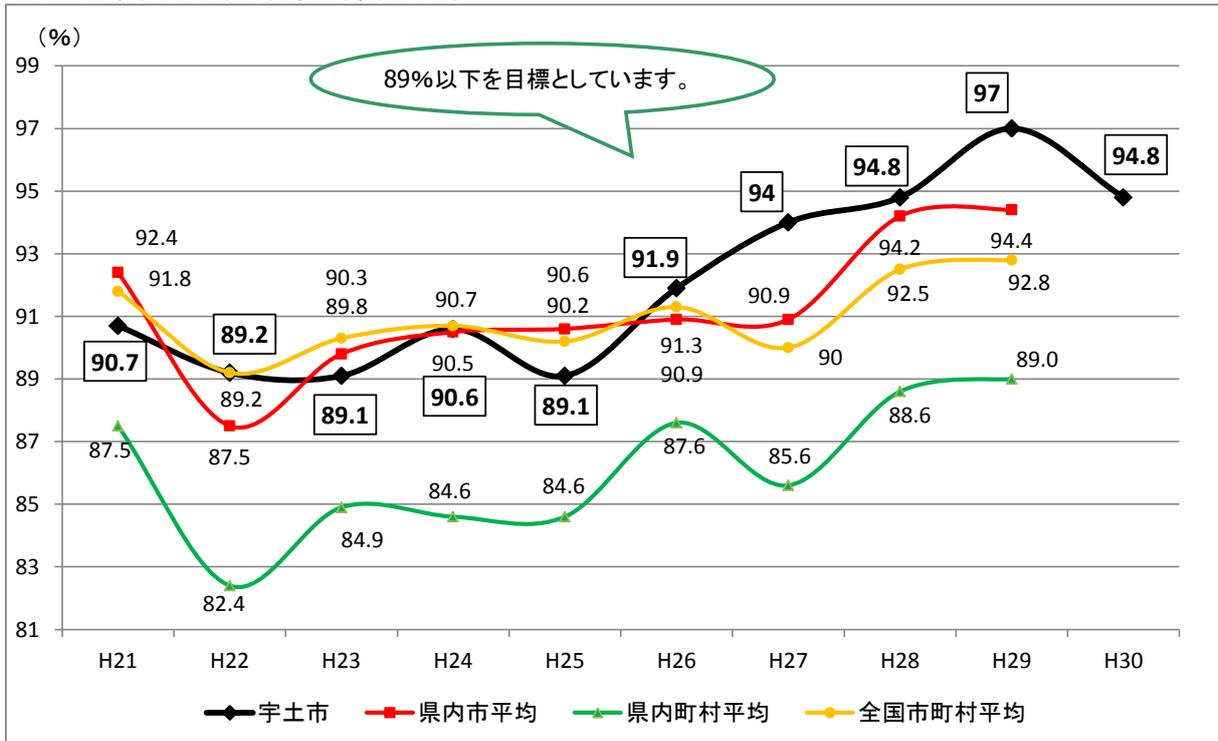
項目	数値	前年度比	結果
経常収支比率	94.8	2.2ポイント減少しました。	改善 
実質公債費比率（3年平均）	9.4	前年度と同数値となりました。	—
公債費負担比率（3年平均）	14.4	1.7ポイント増加しました。	悪化 

### (1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、妥当なラインとしては、市が75%、町村が70%といわれ、これを5%上回ると弾力性が失われつつあるとされています。

本市では、国の三位一体の改革の影響や、公債費等の要因により平成16年度には97.9%となりましたが、経常経費の削減努力により平成17年度からは少しずつ改善していましたが、平成26年度から再び悪化し、今年度は94.8%となりました。

図9 経常収支比率の推移（単純平均）



## (2) 実質公債費比率及び公債費負担比率

実質公債費比率（3年平均）は、平成17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業や一部事務組合等の公債費のうち、市が負担する分を含めた実質的な借金返済が市財政にどの程度の影響を与えているかを示す指標です。

実質公債費比率（3年平均）は前年度と変わらず、公債費負担比率（3年平均）は悪化しました。いずれも全国や県下市町村の平均値を上回っていることから、本市の財政構造は硬直化しているといえます。

図10 実質公債費比率（3年平均）の推移

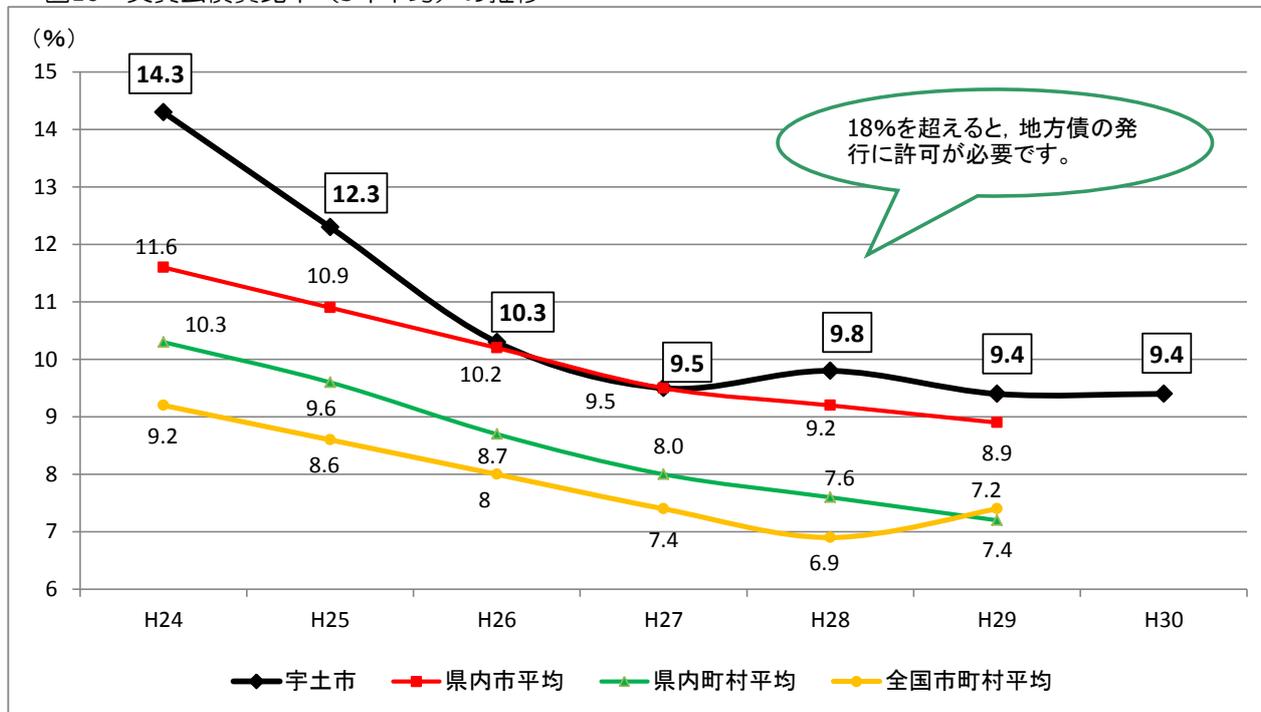
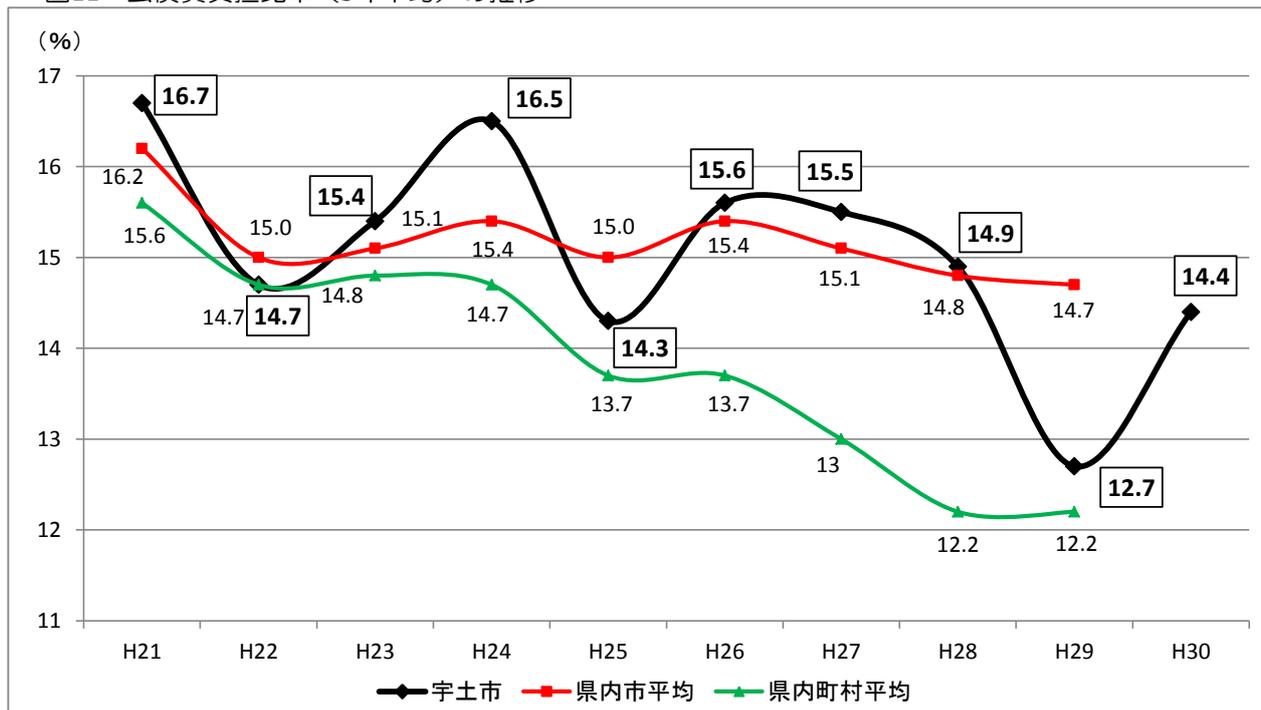


図11 公債費負担比率（3年平均）の推移



## 5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

- ◆「借金残高」にあたる地方債残高は増加しました。
- ◆市民一人あたりの地方債残高は、約53万円です。（対平成27年国勢調査人口確定値37,026人）

地方債現在高は、前年度末から6,826万円増加（前年度比+0.3%）しました。  
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、前年度から37.5%減少しました。  
積立金現在高は、前年度末から5.9%増加しました。

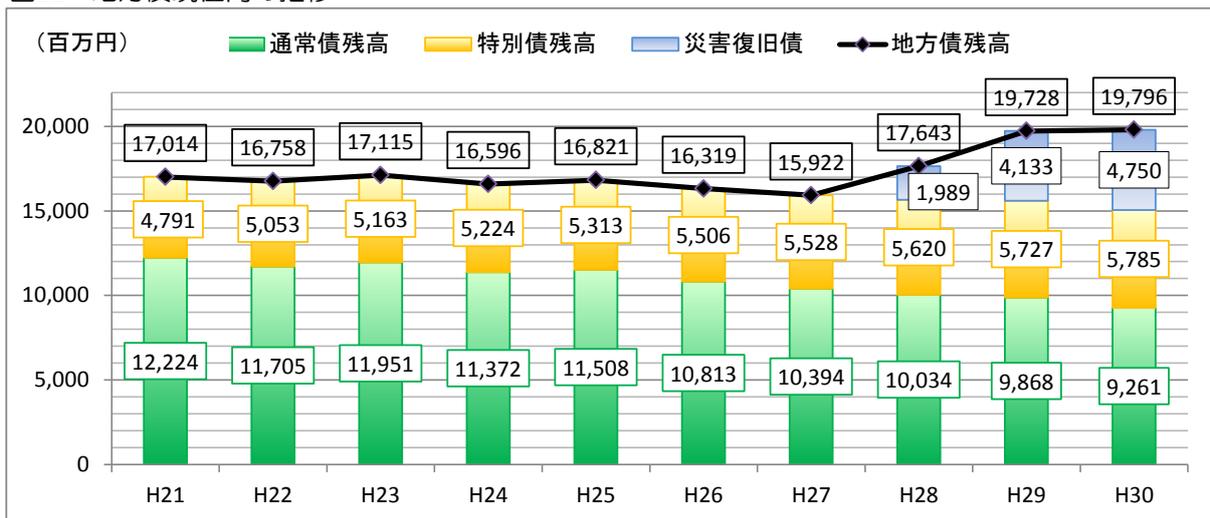
### （1） 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、熊本地震や大雨災害による災害復旧債等の増額により、平成30年度末で197億9,625万円となりました。

また、地方債現在高を市民一人あたりに換算すると約53万円となりました。（対平成27年国勢調査人口確定値37,026人）

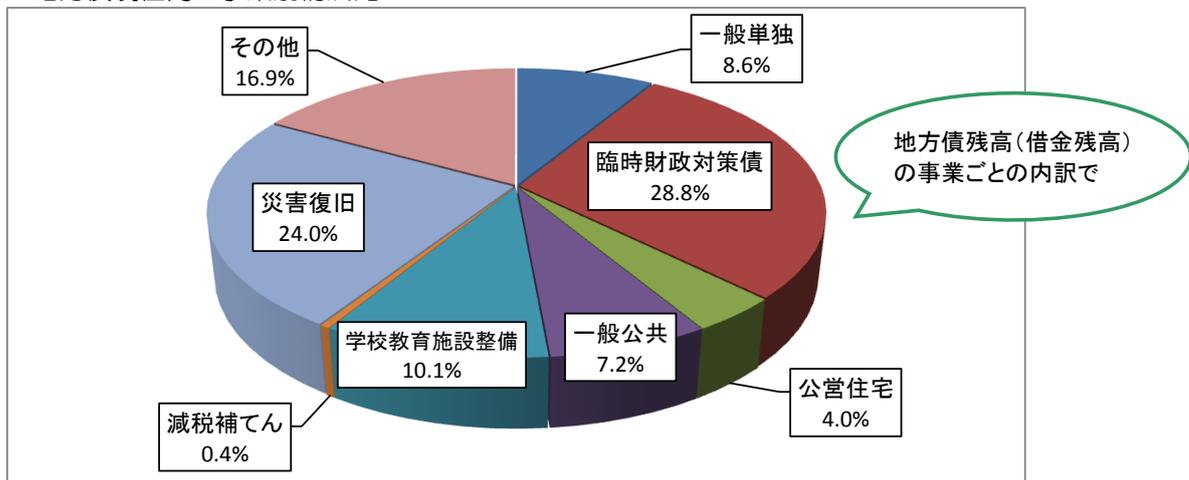
なお、後年度に借入元利金のほとんどが国や企業から返還される特別の地方債を除いた通常の地方債残高は、平成30年度末で140億1,107万円となりました。

図12 地方債現在高の推移



※ 特別債とは、臨時財政対策債等、特別な政策目的で発行する市債で、その元利償還金が地方交付税で措置される市債及び元金全額が法人から償還される地域総合整備資金貸付債。

図13 地方債現在高の事業別構成比



## (2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額（債務負担行為額）は、平成30年度末で8億4,861万円となり、前年度から5億816万円減少（前年度比▲37.5%）しました。

債務負担行為額を市民一人当たりへ換算すると約2万3千円になります。（対平成27年国勢調査人口確定値37,026人）

## (3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）の現在高は57億1,706万円、前年度末より4億1,039万円増加（前年度比+8.2%）しました。

なお、積立金現在高を市民一人当たりへ換算すると約15万4千円になります。（対平成27年国勢調査人口確定値37,026人）

図14 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

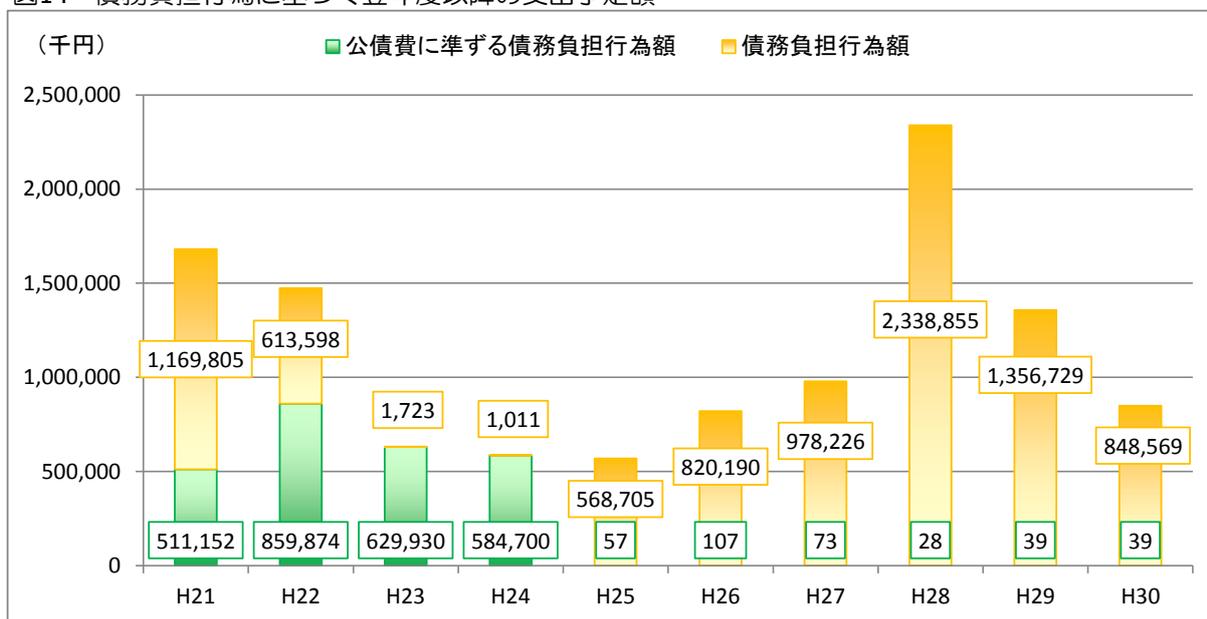


図15 積立金現在高の推移

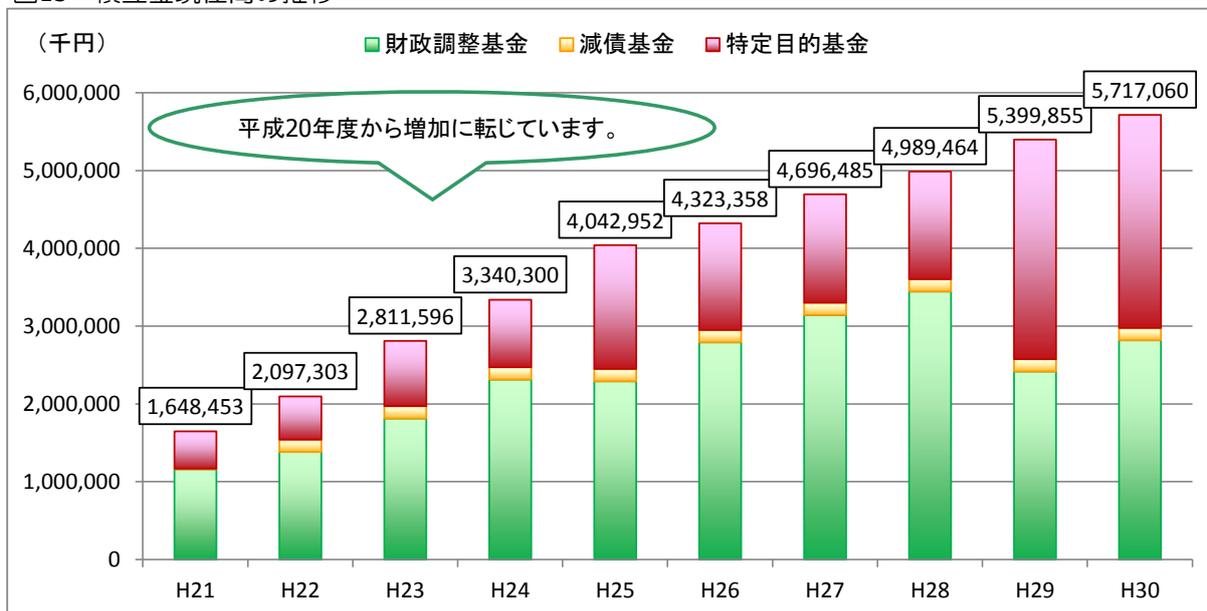


表5 将来にわたる実質的な財政負担

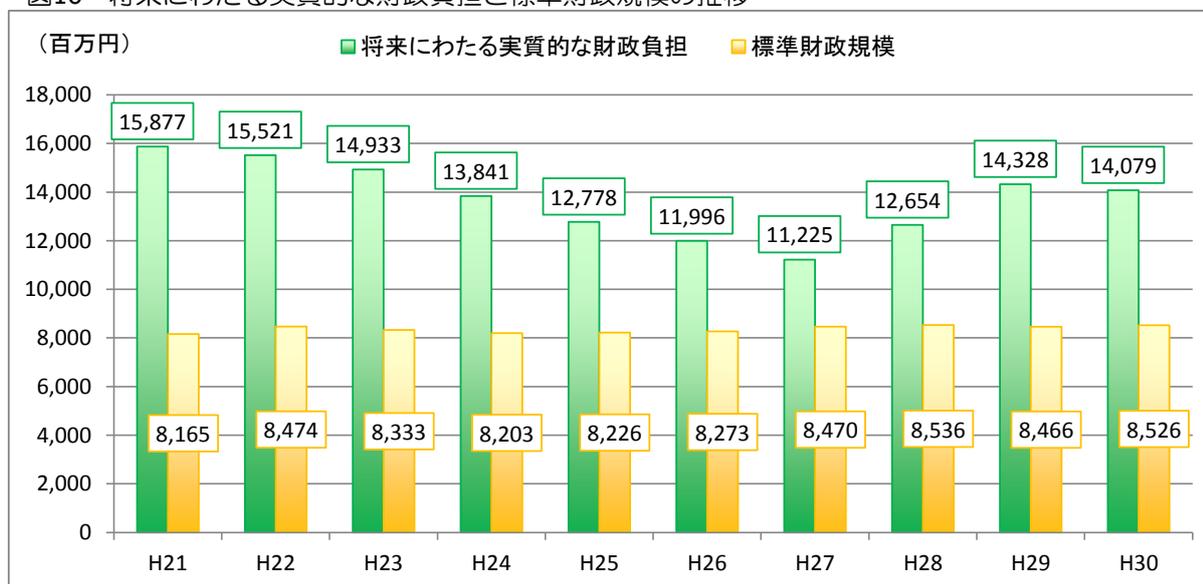
(単位：千円, %)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債現在高(A)	16,820,734	16,318,905	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	57	107	73	28	39	39
積立金現在高(C)	4,042,952	4,323,358	4,696,485	4,989,464	5,399,855	5,717,060
財政調整基金	2,292,051	2,792,553	3,143,230	3,446,109	2,417,703	2,818,959
減債基金	159,095	159,142	159,189	159,230	159,270	159,309
特定目的基金	1,591,806	1,371,663	1,394,066	1,384,125	2,822,882	2,738,792
将来にわたる実質的な財政負担 (A)+(B)-(C)=(D)	12,777,839	11,995,654	11,225,466	12,653,516	14,328,175	14,079,231
標準財政規模 (E)	8,226,167	8,273,178	8,469,517	8,536,053	8,465,601	8,526,008
対標準財政規模 (D)/(E)×100	155.3	145.0	132.5	148.2	169.3	165.1



この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高と見なすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担を見るものです。

図16 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



## 財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
実質収支	<p>歳入歳出差引額（形式収支という。）から翌年度へ繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を差し引いた額です。 実質収支がプラスなら黒字、マイナスなら赤字となります。</p> <p style="text-align: center;">実質収支 = 形式収支（歳入総額－歳出総額）－翌年度へ繰越すべき財源</p>
実質収支比率	<p>実質収支の額が標準財政規模に対して適切であるかどうかを判断する指標です。 財政運営の健全性を示す指標で、3～5%程度が望ましいとされます。</p> <p style="text-align: center;">実質収支比率（%） = 実質収支 / 標準財政規模 × 100</p>
単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。</p> <p style="text-align: center;">単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支に実質的な黒字要素（基金の積立、市債の繰上償還）を加え、赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。</p> <p style="text-align: center;">実質単年度収支 = 単年度収支 + 基金積立額 + 繰上償還額－積立金取崩し額</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源の規模を示す指標。 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。</p> <p style="text-align: center;">標準財政規模 = (基準財政収入額－地方道路等譲与税－交通安全対策特別交付金等) × 100 ÷ 75 + 地方道路等譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額</p>
標準税収入額	<p>標準税率で算定した地方税の収入見込額を表します。 地方税の税率は、各地方公共団体で設定するもので、全国共通の指標とするために標準的な税率を設定して推計したものです。</p> <p style="text-align: center;">標準税収入額 = (基準財政収入額－地方道路等譲与税－交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75</p>
基準財政収入額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、標準的な税収入の一定割合により算定された額です。</p>
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額をいいます。</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政に余裕があるということになります。</p> <p style="text-align: center;">財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の過去3年間の平均値</p>
一般財源	<p>使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源で、市税、地方譲与税、地方交付税などがあります。</p>
特定財源	<p>一般財源とは反対に、使いみちが特定されている財源で、国庫支出金、県支出金、使用料、手数料、分担金、負担金、地方債などがあります。</p>
自主財源	<p>地方公共団体が自らの権限で収入できる財源 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。 自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。</p>

## 財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
依存財源	国や県を経由して収入され、自治体の裁量が制限されている財源 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等を指します。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費などの経常経費（毎年決まって支出される経費）に使われた一般財源の額が地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源（毎年決まって収入される使いみちが決まっていない財源）の総額に占める割合を表します。 この比率が低いほど、自由に使えるお金が多いということになり、財政構造に弾力性があるということになります。市は75%、町村は70%程度が妥当とされています。  経常収支比率（%）＝ 経常経費充当の一般財源等／経常一般財源等×100
公債費比率	地方債の元利償還金（借金返済）に使われた一般財源額の標準財政規模に対する割合を表します。 この比率が10%を超えないことが望ましいとされます。  公債費比率（%）＝ 当該年度元利償還金－（元利償還金に使われた特定財源＋普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費）÷（標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費）×100
公債費負担比率	地方債の元利償還金（借金返済）に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。 公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。  公債費負担比率（%）＝ 公債費に使われた一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）÷一般財源総額×100
実質公債費比率	平成18年度からの新しい財政指標。起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の公債費のうち市が負担する分を含めた実質的な公債費の一般財源等総額に対する割合です。 この比率が18%を超えると地方債発行に総務大臣等の許可が必要となります。  実質公債費比率（%）＝（当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費）－（元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費）÷（標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－普通交付税の基準財政需要額算入公債費）
投資的経費	その経費の支出の効果が短期的に終わらず、資本の形成として将来に残るものに支出される経費です。道路や公園、学校などの普通建設事業費や災害復旧事業費があげられます。
義務的経費	支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費をいいます。 人件費、生活保護費等の扶助費、公債費などがあげられます。この義務的経費の割合が高くなると、財政が硬直しているといえます。
債務負担行為	大型の事業などが複数年度にわたる場合に、翌年度以降発生する支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなど、将来の財政支出を約束する行為です。
基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政調整基金... 予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立ておくもの</li> <li>・ 減債基金..... 地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金</li> <li>・ 特定目的基金... 上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの</li> </ul>

資料編

表1 決算収支の状況

(単位:千円, %)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	C-D			
H30年度	18,316,108	17,466,694	849,414	100,083	749,331	▲ 31,847	▲ 30,591	
H29年度	23,434,823	22,281,179	1,153,644	372,466	781,178	106,564	▲ 1,271,842	
H28年度	19,485,647	18,396,884	1,088,763	414,149	674,614	150,297	153,177	
H27年度	15,435,423	14,834,327	601,096	76,779	524,317	▲ 140,724	▲ 140,047	
H26年度	15,188,936	14,389,362	799,574	134,533	665,041	▲ 324,262	▲ 323,760	
H25年度	16,831,435	15,694,429	1,137,006	147,703	989,303	312,355	▲ 59,942	
H24年度	14,554,693	13,746,340	808,353	131,405	676,948	▲ 296,384	▲ 295,893	
H23年度	17,115,550	15,745,123	1,370,427	397,095	973,332	130,940	131,480	
H22年度	15,360,438	14,055,592	1,304,846	462,454	842,392	190,663	213,227	
H21年度	16,085,938	15,133,188	952,750	301,021	651,729	270,852	411,013	
伸率	H30/H29	▲ 21.8	▲ 21.6	▲ 26.4	▲ 73.1	▲ 4.1	▲ 129.9	▲ 97.6
	H29/H28	20.3	21.1	6.0	▲ 10.1	15.8	▲ 29.1	▲ 930.3
	H28/H27	26.2	24.0	81.1	439.4	28.7	▲ 206.8	▲ 209.4
	H27/H26	1.6	3.1	▲ 24.8	▲ 42.9	▲ 21.2	▲ 56.6	▲ 56.7
	H26/H25	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 29.7	▲ 8.9	▲ 32.8	▲ 203.8	440.1
	H25/H24	15.6	14.2	40.7	12.4	46.1	▲ 205.4	▲ 79.7

1 決算収支の年度別推移

区分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	16,085,938	15,360,438	17,115,550	14,554,693	16,831,435	15,188,936	15,435,423	19,485,647	23,434,823	18,316,108	▲ 9.8	1.6	26.2	20.3	▲ 21.8
歳出	15,133,188	14,055,592	15,745,123	13,746,340	15,694,429	14,389,362	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	▲ 8.3	3.1	24.0	21.1	▲ 21.6
形式収支	952,750	1,304,846	1,370,427	808,353	1,137,006	799,574	601,096	1,088,763	1,153,644	849,414	▲ 29.7	▲ 24.8	81.1	6.0	▲ 26.4
翌年度繰越財源	301,021	462,454	397,095	131,405	147,703	134,533	76,779	414,149	372,466	100,083	▲ 8.9	▲ 42.9	439.4	▲ 10.1	▲ 73.1
実質収支	651,729	842,392	973,332	676,948	989,303	665,041	524,317	674,614	781,178	749,331	▲ 32.8	▲ 21.2	28.7	15.8	▲ 4.1
単年度収支	270,852	190,663	130,940	▲ 296,384	312,355	▲ 324,262	▲ 140,724	150,297	106,564	▲ 31,847	▲ 203.8	▲ 56.6	▲ 206.8	▲ 29.1	▲ 129.9
積立金	771	22,564	540	491	805	502	677	2,880	1,360	1,256	▲ 37.6	34.9	325.4	▲ 52.8	▲ 7.6
繰上償還金	139,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立金取崩し額	0	0	0	0	373,102	0	0	0	1,379,766	0	皆減	0.0	0.0	皆増	皆減
実質単年度収支	411,013	213,227	131,480	▲ 295,893	▲ 59,942	▲ 323,760	▲ 140,047	153,177	▲ 1,271,842	▲ 30,591	440.1	▲ 56.7	▲ 209.4	▲ 930.3	▲ 97.6

## 2 歳入の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
地方税	3,724,281	3,608,634	3,712,285	3,647,950	3,790,178	3,916,524	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	3.3	▲ 1.5	▲ 2.4	5.5	4.0
地方譲与税	169,117	163,823	161,651	152,980	146,085	138,953	146,614	145,488	144,407	146,646	▲ 4.9	5.5	▲ 0.8	▲ 0.7	1.6
利子割交付金	12,255	12,307	8,721	6,937	6,885	5,778	4,889	3,278	6,037	5,682	▲ 16.1	▲ 15.4	▲ 33.0	84.2	▲ 5.9
配当割交付金	2,882	3,324	3,705	4,720	6,687	20,864	17,685	7,575	8,429	10,974	212.0	▲ 15.2	▲ 57.2	11.3	30.2
株式等譲与所得割交付金	1,277	1,433	1,175	1,206	1,356	20,823	15,043	5,525	12,133	8,588	1,435.6	▲ 27.8	▲ 63.3	119.6	▲ 29.2
地方消費税交付金	323,226	322,670	322,703	323,619	320,803	395,567	678,936	608,865	640,308	661,549	23.3	71.6	▲ 10.3	5.2	3.3
ゴルフ場利用税交付金	11,998	11,204	11,815	11,393	11,293	11,206	10,148	8,173	10,220	9,785	▲ 0.8	▲ 9.4	▲ 19.5	25.0	▲ 4.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,497	28,172	23,290	33,194	26,580	12,327	19,741	24,559	35,444	34,637	▲ 53.6	60.1	24.4	44.3	▲ 2.3
地方特例交付金	56,633	53,957	43,130	15,720	15,573	17,160	18,082	18,656	19,163	25,422	10.2	5.4	3.2	2.7	32.7
地方交付税	4,172,283	4,294,225	4,322,188	4,113,465	4,166,176	3,959,232	4,011,904	4,381,591	4,135,618	4,047,484	▲ 5.0	1.3	9.2	▲ 5.6	▲ 2.1
普通交付税	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	▲ 5.2	1.5	▲ 0.4	0.8	▲ 2.4
特別交付税	575,527	600,628	602,288	594,846	615,456	593,567	594,877	979,497	706,054	700,513	▲ 3.6	0.2	64.7	▲ 27.9	▲ 0.8
小 計	8,509,449	8,499,749	8,610,663	8,311,184	8,491,616	8,498,434	8,780,935	8,970,661	8,986,147	9,082,207	0.1	3.3	2.2	0.2	1.1
交通安全対策特別交付金	7,157	6,886	6,730	6,872	6,443	5,429	5,545	5,101	4,716	4,599	▲ 15.7	2.1	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 2.5
地方譲与税等合計	620,042	603,776	582,920	556,641	541,705	628,107	916,683	827,220	880,857	907,882	16.0	45.9	▲ 9.8	6.5	3.1
分担金・負担金	270,967	281,836	337,087	306,559	293,678	297,177	253,611	268,312	273,936	267,665	1.2	▲ 14.7	5.8	2.1	▲ 2.3
使用料	185,546	189,226	182,736	184,272	183,308	182,109	184,676	172,483	176,280	174,525	▲ 0.7	1.4	▲ 6.6	2.2	▲ 1.0
手数料	64,842	65,265	63,364	60,467	62,250	60,591	64,760	73,247	71,290	72,292	▲ 2.7	6.9	13.1	▲ 2.7	1.4
国庫支出金	3,225,951	2,890,951	2,787,718	1,942,599	2,688,404	2,324,954	2,449,217	3,683,905	4,684,834	3,641,659	▲ 13.5	5.3	50.4	27.2	▲ 22.3
県支出金	835,827	968,427	1,177,632	1,095,720	1,799,618	1,146,064	1,501,403	1,868,314	2,328,074	1,775,504	▲ 36.3	31.0	24.4	24.6	▲ 23.7
財産収入	30,666	13,041	101,667	27,658	19,798	11,399	10,682	12,813	9,433	14,514	▲ 42.4	▲ 6.3	19.9	▲ 26.4	53.9
寄附金	6,115	9,273	5,787	6,761	29,127	10,013	10,649	260,330	296,411	200,532	▲ 65.6	6.4	2,344.6	13.9	▲ 32.3
繰入金	7,728	32,861	62,370	64,557	479,392	369,829	45,451	283,986	1,632,010	374,418	▲ 22.9	▲ 87.7	524.8	474.7	▲ 77.1
繰越金	945,272	602,750	874,846	870,427	458,353	637,006	449,574	301,096	738,763	753,644	39.0	▲ 29.4	▲ 33.0	145.4	2.0
諸収入	554,763	534,584	958,103	571,427	638,344	550,188	589,316	383,482	669,876	391,539	▲ 13.8	7.1	▲ 34.9	74.7	▲ 41.6
地方債	1,441,655	1,265,589	1,946,847	1,106,190	1,681,104	1,095,743	1,089,604	3,201,917	3,563,053	1,563,010	▲ 34.8	▲ 0.6	193.9	11.3	▲ 56.1
その他合計	2,065,899	1,728,836	2,585,960	2,092,128	2,164,250	2,118,312	1,608,719	1,755,749	3,867,999	2,249,129	▲ 2.1	▲ 24.1	9.1	120.3	▲ 41.9
歳入合計	16,085,938	15,360,438	17,115,550	14,554,693	16,831,435	15,188,936	15,435,423	19,485,647	23,434,823	18,316,108	▲ 9.8	1.6	26.2	20.3	▲ 21.8
自主財源額	5,790,180	5,337,470	6,298,245	5,740,078	5,954,428	6,034,836	5,466,612	5,522,700	7,842,387	6,380,569	1.4	▲ 9.4	1.0	42.0	▲ 18.6
自主財源額比率	36.0	34.7	36.8	39.4	35.4	39.7	35.4	28.3	33.5	34.8	12.3	▲ 10.9	▲ 20.0	18.1	4.1

3 市税徴収率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
一普通税	91.2	91.3	92.0	92.9	93.9	94.3	94.9	95.1	95.8	96.2	0.4	0.6	0.2	0.7	0.4
1法定普通税	91.2	91.3	92.0	92.9	93.9	94.3	94.9	95.1	95.8	96.2	0.4	0.6	0.2	0.7	0.4
(1)市町村民税	93.1	92.7	93.2	94.0	94.8	95.4	95.6	95.8	96.7	97.1	0.6	0.2	0.2	0.9	0.4
ア個人均等割	91.5	84.9	92.1	92.9	93.6	94.3	94.7	95.1	95.9	96.4	0.7	0.4	0.4	0.8	0.5
イ所得割	91.5	91.6	91.8	92.9	93.6	94.3	94.7	95.2	95.9	96.4	0.7	0.4	0.5	0.7	0.5
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 1.1
ウ法人均等割	98.0	93.5	93.5	94.6	95.7	95.9	96.3	97.9	98.8	98.8	0.2	0.4	1.7	0.9	0.0
エ法人税割	98.3	99.4	99.5	99.6	99.6	99.6	99.8	99.5	100.0	100.0	0.0	0.2	▲ 0.3	0.5	0.0
(2)固定資産税	88.7	89.5	90.2	91.4	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	0.3	1.0	0.4	0.7	0.3
ア純固定資産	88.7	89.4	90.2	91.3	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	0.3	1.0	0.4	0.7	0.3
i 土地	88.7	89.4	90.2	91.3	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	0.3	1.0	0.4	0.7	0.3
ii 家屋	88.8	89.4	90.2	91.3	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	0.3	1.0	0.4	0.7	0.3
iii 償却資産	88.6	89.6	90.2	91.3	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	0.3	1.0	0.4	0.7	0.3
イ交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)軽自動車税	85.1	85.7	86.1	86.7	87.3	88.3	89.0	89.4	90.3	91.0	1.1	0.8	0.4	1.0	0.8
(4)市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5)鉱山税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ア保有分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ取得分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ遊休土地分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	91.2	91.3	92.0	92.9	93.9	94.3	94.9	95.1	95.8	96.2	0.4	0.6	0.2	0.7	0.4
うち現年課税分	98.3	98.5	98.7	98.8	98.8	98.8	98.7	99.0	99.0	99.0	0.0	▲ 0.1	0.3	0.0	0.0
うち滞納繰越分	11.6	10.7	13.3	18.3	18.3	15.8	18.5	17.8	20.6	21.0	▲ 13.7	17.1	▲ 3.8	15.7	1.9
全国平均	93.3	93.3	93.7	94.2	94.9	95.5	96.0	96.5	97.0		0.6	0.5	0.5	0.5	
うち現年課税分	98.0	98.2	98.4	98.6	98.8	98.9	99.0	99.1	99.2		0.1	0.1	0.1	0.1	
うち滞納繰越分	19.8	20.6	21.4	22.5	24.0	24.4	25.9	26.4	27.5		1.7	6.1	1.9	4.2	
熊本県平均	90.9	91.1	91.5	92.2	93.1	94.0	94.5	95.2	95.8		1.0	0.5	0.7	0.6	
うち現年課税分	97.5	97.8	97.9	98.3	98.6	98.7	98.8	99.0	99.1		0.1	0.1	0.2	0.1	
うち滞納繰越分	19.0	19.4	18.9	20.5	22.0	21.2	21.8	21.2	23.9		▲ 3.6	2.8	▲ 2.8	12.7	
国民健康保険税	66.5	67.3	69.7	72.6	74.8	74.4	76.1	75.5	78.5	79.8	▲ 0.5	2.3	▲ 0.8	4.0	1.7
うち現年課税分	92.6	92.9	93.6	93.1	93.5	93.0	92.8	93.7	94.2	94.1	▲ 0.5	▲ 0.2	1.0	0.5	▲ 0.1
うち滞納繰越分	11.1	11.9	13.3	15.2	13.7	17.3	17.3	15.0	19.6	18.3	26.3	0.0	▲ 13.3	30.7	▲ 6.6

4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
地方税	3,724,281	3,608,634	3,712,285	3,647,950	3,790,178	3,916,524	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	3.3	▲ 1.5	▲ 2.4	5.5	4.0
地方譲与税	169,117	163,823	161,651	152,980	146,085	138,953	146,614	145,488	144,407	146,646	▲ 4.9	5.5	▲ 0.8	▲ 0.7	1.6
利子割交付金	12,255	12,307	8,721	6,937	6,885	5,778	4,889	3,278	6,037	5,682	▲ 16.1	▲ 15.4	▲ 33.0	84.2	▲ 5.9
配当割交付金	2,882	3,324	3,705	4,720	6,687	20,864	17,685	7,575	8,429	10,974	212.0	▲ 15.2	▲ 57.2	11.3	30.2
株式等譲与所得割交付金	1,277	1,433	1,175	1,206	1,356	20,823	15,043	5,525	12,133	8,588	1,435.6	▲ 27.8	▲ 63.3	119.6	▲ 29.2
地方消費税交付金	323,226	322,670	322,703	323,619	320,803	395,567	678,936	608,865	640,308	661,549	23.3	71.6	▲ 10.3	5.2	3.3
ゴルフ場利用税交付金	11,998	11,204	11,815	11,393	11,293	11,206	10,148	8,173	10,220	9,785	▲ 0.8	▲ 9.4	▲ 19.5	25.0	▲ 4.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,497	28,172	23,290	33,194	26,580	12,327	19,741	24,559	35,444	34,637	▲ 53.6	60.1	24.4	44.3	▲ 2.3
地方特例交付金	56,633	53,957	43,130	15,720	15,573	17,160	18,082	18,656	19,163	25,422	10.2	5.4	3.2	2.7	32.7
地方交付税	4,172,283	4,294,225	4,322,188	4,113,465	4,166,176	3,959,232	4,011,904	4,381,591	4,135,618	4,047,484	▲ 5.0	1.3	9.2	▲ 5.6	▲ 2.1
普通交付税	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	▲ 5.2	1.5	▲ 0.4	0.8	▲ 2.4
特別交付税	575,527	600,628	602,288	594,846	615,456	593,567	594,877	979,497	706,054	700,513	▲ 3.6	0.2	64.7	▲ 27.9	▲ 0.8
小 計	8,509,449	8,499,749	8,610,663	8,311,184	8,491,616	8,498,434	8,780,935	8,970,661	8,986,147	9,082,207	0.1	3.3	2.2	0.2	1.1
交通安全対策特別交付金	7,157	6,886	6,730	6,872	6,443	5,429	5,545	5,101	4,716	4,599	▲ 15.7	2.1	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 2.5
分担金・負担金	52	17	0	168	377	0	0	70	605	0	皆減	0.0	皆増	764.3	皆減
使用料	8,586	9,390	9,221	9,844	5,338	6,227	0	7,380	5,221	6,611	16.7	皆減	皆増	▲ 29.3	26.6
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	489,238	388,281	62,672	1,497	526,131	62,522	142,812	100,717	79,584	124,302	▲ 88.1	128.4	▲ 29.5	▲ 21.0	56.2
県支出金	394	3,302	1,149	2,428	2,114	4,329	4,595	158,962	18,277	40,655	104.8	6.1	3,359.5	▲ 88.5	122.4
財産収入	26,783	9,314	97,838	24,380	16,764	3,860	8,369	8,382	7,243	12,000	▲ 77.0	116.8	0.2	▲ 13.6	65.7
寄附金	-	-	-	-	18,000	0	0	111	1,375	32	皆減	0	皆増	1,139	▲ 98
繰入金	7,573	23,139	47,849	62,709	466,190	291,023	0	276,090	1,622,318	247,363	▲ 37.6	皆減	皆増	487.6	▲ 84.8
繰越金	261,881	442,521	465,248	556,879	379,840	526,215	359,201	274,471	470,238	407,613	38.5	▲ 31.7	▲ 23.6	71.3	▲ 13.3
諸収入	52,812	41,289	147,576	64,127	113,323	78,320	65,853	118,135	387,251	113,417	▲ 30.9	▲ 15.9	79.4	227.8	▲ 70.7
地方債	494,155	729,889	601,747	579,390	595,304	552,743	528,204	469,517	519,653	505,910	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 11.1	10.7	▲ 2.6
一般財源合計	9,858,080	10,153,777	10,050,693	9,619,478	10,621,440	10,029,102	9,895,514	10,389,597	12,102,628	10,544,709	▲ 5.6	▲ 1.3	5.0	16.5	▲ 12.9
一般財源比率	61.3	66.1	58.7	66.1	63.1	66.0	64.1	53.3	51.6	57.6	4.6	▲ 2.9	▲ 16.8	▲ 3.1	11.5

## 5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
議会費	156,690	152,843	206,366	187,924	181,694	187,087	192,720	171,842	171,927	172,057	3.0	3.0	▲ 10.8	0.0	0.1
総務費	2,511,977	1,487,762	1,482,563	1,438,837	2,189,289	1,517,999	1,864,668	2,082,849	3,476,317	2,011,148	▲ 30.7	22.8	11.7	66.9	▲ 42.1
民生費	4,408,010	4,855,161	5,180,722	5,253,723	5,666,369	5,891,722	6,304,675	6,719,009	6,953,887	6,590,969	4.0	7.0	6.6	3.5	▲ 5.2
衛生費	957,926	1,002,153	991,741	921,719	882,590	800,515	833,333	2,392,998	3,277,824	882,805	▲ 9.3	4.1	187.2	37.0	▲ 73.1
労働費	0	74,583	124,382	60,102	61,183	709	0	0	0	0	▲ 98.8	皆減	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	583,247	612,407	1,028,609	982,765	1,373,783	784,821	762,255	677,864	1,259,143	961,878	▲ 42.9	▲ 2.9	▲ 11.1	85.8	▲ 23.6
商工費	370,575	345,480	380,596	313,084	330,712	318,703	359,400	281,843	313,701	277,964	▲ 3.6	12.8	▲ 21.6	11.3	▲ 11.4
土木費	1,783,514	1,201,986	1,598,209	1,000,577	1,133,900	1,187,220	984,350	546,643	824,961	1,744,107	4.7	▲ 17.1	▲ 44.5	50.9	111.4
消防費	472,228	465,713	516,001	487,962	539,831	506,656	670,378	975,345	844,716	618,837	▲ 6.1	32.3	45.5	▲ 13.4	▲ 26.7
教育費	1,990,016	2,031,741	2,327,958	1,204,670	1,514,361	1,382,965	1,106,643	1,275,560	1,553,061	1,140,000	▲ 8.7	▲ 20.0	15.3	21.8	▲ 26.6
災害復旧費	5,682	20,228	46,664	15,696	4,540	1,244	78,616	1,627,031	1,982,892	1,444,291	▲ 72.6	6,219.6	1,969.6	21.9	▲ 27.2
公債費	1,893,323	1,805,535	1,861,312	1,879,281	1,816,177	1,809,721	1,677,289	1,645,900	1,622,750	1,622,638	▲ 0.4	▲ 7.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.0
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>歳出合計</b>	<b>15,133,188</b>	<b>14,055,592</b>	<b>15,745,123</b>	<b>13,746,340</b>	<b>15,694,429</b>	<b>14,389,362</b>	<b>14,834,327</b>	<b>18,396,884</b>	<b>22,281,179</b>	<b>17,466,694</b>	<b>▲ 8.3</b>	<b>3.1</b>	<b>24.0</b>	<b>21.1</b>	<b>▲ 21.6</b>

## 6 歳出(性質別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	2,295,019	2,348,809	2,172,263	2,273,538	2,298,579	2,255,649	2,345,372	2,354,902	2,381,836	2,248,097	▲ 1.9	4.0	0.4	1.1	▲ 5.6
うち職員給	1,299,350	1,300,171	1,273,794	1,249,108	1,234,258	1,254,239	1,260,710	1,320,870	1,209,581	1,230,047	1.6	0.5	4.8	▲ 8.4	1.7
扶助費	2,737,847	3,256,436	3,358,474	3,491,807	3,599,296	3,907,275	4,072,791	4,353,704	4,459,571	4,454,864	8.6	4.2	6.9	2.4	▲ 0.1
公債費	1,891,394	1,805,356	1,861,136	1,879,059	1,815,961	1,809,501	1,677,287	1,645,900	1,622,750	1,622,638	▲ 0.4	▲ 7.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.0
元利償還金	1,891,344	1,805,356	1,861,136	1,879,059	1,815,961	1,809,501	1,677,287	1,645,900	1,622,750	1,622,638	▲ 0.4	▲ 7.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.0
一時借入金利息	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	6,924,260	7,410,601	7,391,873	7,644,404	7,713,836	7,972,425	8,095,450	8,354,506	8,464,157	8,325,599	3.4	1.5	3.2	1.3	▲ 1.6
物件費	1,038,592	1,047,922	1,178,812	1,126,741	1,137,215	1,204,656	1,318,659	2,993,601	3,894,840	1,714,133	5.9	9.5	127.0	30.1	▲ 56.0
維持補修費	106,957	104,889	118,378	119,127	116,017	120,885	115,974	69,632	98,998	83,051	4.2	▲ 4.1	▲ 40.0	42.2	▲ 16.1
補助費等	1,961,942	1,349,780	1,341,605	1,224,195	1,198,743	1,401,275	1,754,965	1,749,001	2,431,072	1,911,713	16.9	25.2	▲ 0.3	39.0	▲ 21.4
うち組合負担金	946,974	963,659	949,570	831,662	805,129	723,637	785,051	729,734	857,523	792,555	▲ 10.1	8.5	▲ 7.0	17.5	▲ 7.6
その他	1,014,968	386,121	392,035	392,533	393,614	677,638	969,914	1,019,267	1,573,549	1,119,158	72.2	43.1	5.1	54.4	▲ 28.9
繰出金	1,464,111	1,499,626	1,546,559	1,518,050	1,593,992	1,611,275	1,692,645	1,538,926	1,589,802	1,541,583	1.1	5.1	▲ 9.1	3.3	▲ 3.0
積立金	19,952	108,572	304,864	39,647	781,456	116,942	68,581	272,776	1,633,550	241,168	▲ 85.0	▲ 41.4	297.7	498.9	▲ 85.2
投資及び出資金・貸付金	700,000	200,000	200,000	200,000	200,004	200,000	200,028	203,600	200,000	180,000	▲ 0.0	0.0	1.8	▲ 1.8	▲ 10.0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	2,917,374	2,334,202	3,663,032	1,874,176	2,953,166	1,761,904	1,588,025	3,214,842	3,968,760	3,469,447	▲ 40.3	▲ 9.9	102.4	23.5	▲ 12.6
うち人件費	97,348	20,577	35,359	44,515	39,899	65,025	50,203	80,897	84,894	100,971	63.0	▲ 22.8	61.1	4.9	18.9
普通建設事業費	2,911,692	2,313,974	3,616,368	1,858,480	2,948,626	1,760,660	1,509,409	1,587,811	1,985,868	2,025,156	▲ 40.3	▲ 14.3	5.2	25.1	2.0
うち補助事業	1,657,142	1,387,830	2,402,699	647,877	1,492,364	766,986	814,623	974,825	1,132,736	1,260,686	▲ 48.6	6.2	19.7	16.2	11.3
うち単独事業	1,254,550	926,144	1,213,669	1,210,603	1,456,262	993,674	694,786	612,986	853,132	694,248	▲ 31.8	▲ 30.1	▲ 11.8	39.2	▲ 18.6
災害復旧事業費	5,682	20,228	46,664	15,696	4,540	1,244	78,616	1,627,031	1,982,892	1,444,291	▲ 72.6	6,219.6	1,969.6	21.9	▲ 27.2
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	15,133,188	14,055,592	15,745,123	13,746,340	15,694,429	14,389,362	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	▲ 8.3	3.1	24.0	21.1	▲ 21.6

## 7 歳出(性質別)充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	2,120,528	2,163,798	1,976,285	2,075,515	2,097,098	2,119,100	2,166,624	2,220,201	2,214,758	2,078,894	1.0	2.2	2.5	▲ 0.2	▲ 6.1
うち職員給	1,157,161	1,167,008	1,155,162	1,128,313	1,133,621	1,173,859	1,161,006	1,220,837	1,092,687	1,113,818	3.5	▲ 1.1	5.2	▲ 10.5	1.9
扶助費	973,103	961,184	1,042,704	1,095,823	1,102,207	1,180,108	1,252,632	1,274,666	1,439,766	1,461,371	7.1	6.1	1.8	13.0	1.5
公債費	1,645,057	1,495,180	1,550,546	1,582,828	1,523,468	1,570,297	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	3.1	▲ 2.0	0.4	▲ 0.6	▲ 0.8
元利償還金	1,645,007	1,495,180	1,550,546	1,582,828	1,523,468	1,570,297	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	3.1	▲ 2.0	0.4	▲ 0.6	▲ 0.8
一時借入金利子	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	4,738,688	4,620,162	4,569,535	4,754,166	4,722,773	4,869,505	4,958,207	5,039,908	5,190,998	5,063,867	3.1	1.8	1.6	3.0	▲ 2.4
物件費	831,572	812,620	867,556	913,561	941,039	982,386	1,066,891	1,247,301	1,279,729	1,366,072	4.4	8.6	16.9	2.6	6.7
維持補修費	93,205	91,606	103,884	105,351	97,223	103,993	85,329	46,036	76,021	67,365	7.0	▲ 17.9	▲ 46.0	65.1	▲ 11.4
補助費等	1,283,528	1,292,326	1,288,125	1,169,329	1,093,425	1,268,761	1,381,542	1,361,622	1,769,381	1,505,245	16.0	8.9	▲ 1.4	29.9	▲ 14.9
うち組合負担金	946,475	963,659	949,570	831,221	800,973	723,637	785,051	729,734	857,523	792,555	▲ 9.7	8.5	▲ 7.0	17.5	▲ 7.6
その他	337,053	328,667	338,555	338,108	292,452	545,124	596,491	631,888	911,858	712,690	86.4	9.4	5.9	44.3	▲ 21.8
繰出金	1,285,906	1,309,325	1,358,067	1,320,458	1,401,033	1,398,549	1,410,175	1,258,317	1,315,333	1,262,818	▲ 0.2	0.8	▲ 10.8	4.5	▲ 4.0
積立金	10,271	96,804	294,007	30,622	763,400	4,399	55,638	4,585	1,003,954	13,190	▲ 99.4	1,164.8	▲ 91.8	21,796.5	▲ 98.7
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0	4	0	28	0	0	0	皆減	皆増	皆減	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	744,579	627,427	500,253	517,638	465,537	601,935	336,608	343,065	313,568	416,738	29.3	▲ 44.1	1.9	▲ 8.6	32.9
うち人件費	87,227	20,577	35,359	44,515	39,899	65,025	50,203	80,897	84,894	98,471	63.0	▲ 22.8	61.1	4.9	16.0
普通建設事業費	739,269	616,678	485,155	510,149	463,978	601,357	272,400	182,794	195,632	292,670	29.6	▲ 54.7	▲ 32.9	7.0	49.6
うち補助事業	42,581	38,629	62,168	79,866	40,658	44,409	64,989	79,358	46,054	80,302	9.2	46.3	22.1	▲ 42.0	74.4
うち単独事業	696,688	578,049	422,987	430,283	423,320	556,948	207,411	103,436	130,949	200,146	31.6	▲ 62.8	▲ 50.1	26.6	52.8
災害復旧事業費	5,310	10,749	15,098	7,489	1,559	578	64,208	160,271	117,936	124,068	▲ 62.9	11,008.7	149.6	▲ 26.4	5.2
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	8,987,749	8,850,270	8,981,427	8,811,125	9,484,434	9,229,528	9,294,418	9,300,834	10,948,984	9,695,295	▲ 2.7	0.7	0.1	17.7	▲ 11.5

## 8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	2,107,916	2,108,079	1,924,690	1,933,011	2,008,083	1,964,185	2,074,397	1,950,238	2,070,189	1,975,894	▲ 2.2	5.6	▲ 6.0	6.2	▲ 4.6
うち職員給	1,193,420	1,166,916	1,128,620	1,062,019	1,078,272	1,092,172	1,115,053	1,093,893	1,051,316	1,081,111	1.3	2.1	▲ 1.9	▲ 3.9	2.8
扶助費	972,533	960,393	1,041,747	1,095,066	1,101,518	1,163,618	1,239,015	1,258,644	1,430,032	1,455,795	5.6	6.5	1.6	13.6	1.8
公債費	1,505,667	1,495,180	1,525,546	1,549,428	1,490,068	1,536,897	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	3.1	0.1	0.4	▲ 0.6	▲ 0.8
元利償還金	1,505,617	1,495,180	1,525,546	1,549,428	1,490,068	1,536,897	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	3.1	0.1	0.4	▲ 0.6	▲ 0.8
一時借入金利息	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	4,586,116	4,563,652	4,491,983	4,577,505	4,599,669	4,664,700	4,852,363	4,753,923	5,036,695	4,955,291	1.4	4.0	▲ 2.0	5.9	▲ 1.6
物件費	762,310	781,443	821,706	833,761	877,293	909,330	966,827	918,060	998,277	1,028,200	3.7	6.3	▲ 5.0	8.7	3.0
維持補修費	93,205	91,606	103,884	105,351	97,223	96,487	85,329	45,227	74,359	64,261	▲ 0.8	▲ 11.6	▲ 47.0	64.4	▲ 13.6
補助費等	1,190,056	1,180,468	1,156,757	937,685	887,521	1,059,166	1,192,138	1,160,330	1,239,002	1,241,510	19.3	12.6	▲ 2.7	6.8	0.2
うち組合負担金	925,376	899,741	877,112	689,592	632,577	651,700	724,079	695,746	797,733	747,475	3.0	11.1	▲ 3.9	14.7	▲ 6.3
その他	264,680	280,727	279,645	248,093	254,944	407,466	468,059	464,584	441,269	494,035	59.8	14.9	▲ 0.7	▲ 5.0	12.0
繰出金	1,037,013	1,105,727	1,117,176	1,081,179	1,101,904	1,066,099	1,107,771	1,169,790	1,201,438	1,156,033	▲ 3.2	3.9	5.6	2.7	▲ 3.8
経常経費充当一般財源等計	7,668,700	7,722,896	7,691,506	7,535,481	7,563,610	7,795,782	8,204,428	8,047,330	8,549,771	8,445,295	3.1	5.2	▲ 1.9	6.2	▲ 1.2

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
地方税	3,724,281	3,608,634	3,712,285	3,647,950	3,790,178	3,916,524	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	3.3	▲ 1.5	▲ 2.4	5.5	4.0
地方譲与税	169,117	163,823	161,651	152,980	146,085	138,953	146,614	145,488	144,407	146,646	▲ 4.9	5.5	▲ 0.8	▲ 0.7	1.6
利子割交付金	12,255	12,307	8,721	6,937	6,885	5,778	4,889	3,278	6,037	5,682	▲ 16.1	▲ 15.4	▲ 33.0	84.2	▲ 5.9
配当割交付金	2,882	3,324	3,705	4,720	6,687	20,864	17,685	7,575	8,429	10,974	212.0	▲ 15.2	▲ 57.2	11.3	30.2
株式等譲与所得割交付金	1,277	1,433	1,175	1,206	1,356	20,823	15,043	5,525	12,133	8,588	1,435.6	▲ 27.8	▲ 63.3	119.6	▲ 29.2
地方消費税交付金	323,226	322,670	322,703	323,619	320,803	395,567	678,936	608,865	640,308	661,549	23.3	71.6	▲ 10.3	5.2	3.3
ゴルフ場利用税交付金	11,998	11,204	11,815	11,393	11,293	11,206	10,148	8,173	10,220	9,785	▲ 0.8	▲ 9.4	▲ 19.5	25.0	▲ 4.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,497	28,172	23,290	33,194	26,580	12,327	19,741	24,559	35,444	34,637	▲ 53.6	60.1	24.4	44.3	▲ 2.3
地方特例交付金	56,633	53,957	43,130	15,720	15,573	17,160	18,082	18,656	19,163	25,422	10.2	5.4	3.2	2.7	32.7
地方交付税	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	▲ 5.2	1.5	▲ 0.4	0.8	▲ 2.4
普通交付税	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	▲ 5.2	1.5	▲ 0.4	0.8	▲ 2.4
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	7,933,922	7,899,121	8,008,375	7,716,338	7,876,160	7,904,867	8,186,058	7,991,164	8,280,093	8,381,694	0.4	3.6	▲ 2.4	3.6	1.2
交通安全対策特別交付金	7,157	6,886	6,730	6,872	6,443	5,429	5,545	5,101	4,716	4,599	▲ 15.7	2.1	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 2.5
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料	8,586	9,390	9,221	9,844	5,338	6,227	0	7,380	5,202	6,579	16.7	皆減	皆増	▲ 29.5	26.5
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	7,512	8,440	5,148	3,869	3,347	3,758	3,660	3,901	3,541	3,500	12.3	▲ 2.6	6.6	▲ 9.2	▲ 1.2
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	0	0	0	0	0	7,997	9,093	7,920	8,556	8,615	皆増	13.7	▲ 13	8	1
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>歳入合計</b>	<b>7,957,177</b>	<b>7,923,837</b>	<b>8,029,474</b>	<b>7,736,923</b>	<b>7,891,288</b>	<b>7,928,278</b>	<b>8,204,356</b>	<b>8,015,466</b>	<b>8,302,108</b>	<b>8,404,987</b>	<b>0.5</b>	<b>3.5</b>	<b>▲ 2.3</b>	<b>3.6</b>	<b>1.2</b>

10 経常収支比率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	24.9	24.4	22.3	23.2	23.7	23.2	23.8	23.0	23.5	22.2	▲ 0.5	0.6	▲ 0.8	0.5	▲ 1.3
うち職員給	14.1	13.5	13.1	12.8	12.7	12.9	12.8	12.9	11.9	12.1	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 1.0	0.2
扶助費	11.5	11.1	12.1	13.2	13.0	13.7	14.2	14.8	16.2	16.3	0.7	0.5	0.6	1.4	0.1
公債費	17.8	17.3	17.7	18.6	17.6	18.1	17.6	18.2	17.4	17.1	0.5	▲ 0.5	0.6	▲ 0.8	▲ 0.3
元利償還金	17.8	17.3	17.7	18.6	17.6	18.1	17.6	18.2	17.4	17.1	0.5	▲ 0.5	0.6	▲ 0.8	▲ 0.3
一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	54.2	52.8	52.1	55.0	54.3	55.0	55.6	56.0	57.1	55.6	0.7	0.6	0.4	1.1	▲ 1.5
物件費	9.0	9.0	9.5	10.0	10.3	10.7	11.1	10.8	11.3	11.5	0.4	0.4	▲ 0.3	0.5	0.2
維持補修費	1.1	1.1	1.2	1.3	1.1	1.1	1.0	0.5	0.8	0.7	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1
補助費等	14.1	13.6	13.4	11.3	10.5	12.5	13.7	13.7	14.1	13.9	2.0	1.2	0.0	0.4	▲ 0.2
うち組合負担金	10.9	10.4	10.2	8.3	7.5	7.7	8.3	8.2	9.1	8.4	0.2	0.6	▲ 0.1	0.9	▲ 0.7
その他	3.2	3.2	3.2	3.0	3.0	4.8	5.4	5.5	5.0	5.5	1.8	0.6	0.1	▲ 0.5	0.5
繰出金	12.3	12.8	12.9	13.0	13.0	12.6	12.7	13.8	13.6	13.0	▲ 0.4	0.1	1.1	▲ 0.2	▲ 0.6
経常経費充当一般財源等計	90.7	89.2	89.1	90.6	89.1	91.9	94.0	94.8	97.0	94.8	2.8	2.1	0.8	2.2	▲ 2.2
県内市平均	92.4	87.5	89.8	90.5	90.6	90.9	90.9	94.2	94.4	94.3	0.3	0.0	3.3	0.2	▲ 0.1
県内町村平均	87.5	82.4	84.9	84.6	84.6	87.6	85.6	88.6	89.0		3.0	▲ 2.0	3.0	0.4	
全国市町村平均	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8		1.1	▲ 1.3	2.5	0.3	

11 地方債の状況に関する年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
地方債発行額	1,441,655	1,265,589	1,946,847	1,106,190	1,681,104	1,095,743	1,089,604	3,201,917	3,563,053	1,563,010	▲ 34.8	▲ 0.6	193.9	11.3	▲ 56.1
年度末現在高	17,014,267	16,757,981	17,144,521	16,596,221	16,695,713	16,318,905	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	▲ 2.3	▲ 2.4	10.8	11.8	0.3
対標準財政規模比率	208.4	197.8	205.8	202.3	203.0	197.3	188.0	206.7	233.0	232.2	▲ 2.8	▲ 4.7	9.9	12.7	▲ 0.4

12 実質公債費比率の年度別推移※H17年度決算からの新指標

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
宇土市	14.5	14.3	14.6	14.3	12.3	10.3	9.5	9.8	9.4	9.4	▲ 2.0	▲ 0.8	0.3	▲ 0.4	0.0
県内市平均	14.1	13.2	12.3	11.6	10.9	10.2	9.5	9.2	8.9		▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	
県内町村平均	13.3	12.3	11.3	10.3	9.6	8.7	8.0	7.6	7.2		▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	
全国市町村平均	13.3	10.5	12.3	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	7.4		▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	0.5	

13 公債費負担比率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
宇土市	16.7	14.7	15.4	16.5	14.3	15.6	15.5	14.9	12.7	14.4	1.3	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 2.2	1.7
県内市平均	16.2	15.0	15.1	15.4	15.0	15.4	15.1	14.8	14.7		0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	
県内町村平均	15.6	14.7	14.8	14.7	13.7	13.7	13.0	12.2	12.2		0.0	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	

14 基金の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	1,160,753	1,383,317	1,813,857	2,314,348	2,292,051	2,792,553	3,143,230	3,446,109	2,417,703	2,818,959	21.8	12.6	9.6	▲ 29.8	16.6
減債基金	8,855	158,862	158,985	159,048	159,095	159,142	159,189	159,230	159,270	159,309	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定目的基金	478,845	555,124	838,754	866,904	1,591,806	1,371,663	1,394,066	1,384,125	2,822,882	2,738,792	▲ 13.8	1.6	▲ 0.7	103.9	▲ 3.0
積立金現在高	1,648,453	2,097,303	2,811,596	3,340,300	4,042,952	4,323,358	4,696,485	4,989,464	5,399,855	5,717,060	6.9	8.6	6.2	8.2	5.9

15 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
翌年度以降支出予定額(A)	1,680,957	1,473,472	631,653	585,711	568,762	820,297	978,299	2,338,883	1,356,768	848,608	44.2	19.3	139.1	▲ 42.0	▲ 37.5
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	511,152	859,874	629,930	584,700	57	107	73	28	39	39	87.7	▲ 31.8	▲ 61.6	39.3	0.0
(A)-(B)	1,169,805	613,598	1,723	1,011	568,705	820,190	978,226	2,338,855	1,356,729	848,569	44.2	19.3	139.1	▲ 42.0	▲ 37.5

16 地方債の事業別現在高の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
公共事業	1,316,837	1,407,665	1,623,893	1,562,319	1,659,012	1,730,380	1,737,824	1,665,477	1,660,950	1,415,945	4.3	0.4	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 14.8
一般単独	5,740,803	5,087,089	4,551,025	3,984,318	3,453,614	3,020,460	2,663,815	2,272,572	3,124,634	1,713,124	▲ 12.5	▲ 11.8	▲ 14.7	37.5	▲ 45.2
地域総合整備	9,601	3,763	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方道路等整備	2,301,738	2,074,441	1,923,848	1,826,869	1,666,911	1,571,200	1,453,998	1,291,869	1,140,210	998,778	▲ 5.7	▲ 7.5	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 12.4
一般事業債(河川分)	387,635	342,897	299,280	254,532	212,580	175,060	142,125	113,786	92,703	74,795	▲ 17.6	▲ 18.8	▲ 19.9	▲ 18.5	▲ 19.3
公営住宅	1,766,236	1,652,683	1,544,318	1,435,520	1,328,809	1,222,158	1,113,442	1,003,453	898,385	787,588	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 10.5	▲ 12.3
教育・福祉施設等整備	934,783	1,815,433	2,434,367	2,472,408	2,683,722	2,536,446	2,347,866	2,212,346	2,246,622	2,001,165	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 5.8	1.5	▲ 10.9
辺地対策	283,540	252,252	239,337	214,696	194,864	188,036	158,886	134,230	125,384	136,161	▲ 3.5	▲ 15.5	▲ 15.5	▲ 6.6	8.6
公共用地先行取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	58,512	51,047	45,800	40,984	33,731	25,959	21,620	1,989,169	4,133,341	4,749,664	▲ 23.0	▲ 16.7	9,100.6	107.8	14.9
緊急防災・減災事業債	-	-	-	51,200	445,500	503,700	728,072	1,113,869	304,884	1,518,835	13.1	44.5	53.0	▲ 72.6	398.2
一般廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	7,983	5,437	2,778	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域財政特例対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転貸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過疎対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域改善対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん(S50)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源対策	317,528	294,071	264,343	258,968	249,747	223,174	196,513	170,589	142,725	409,348	▲ 10.6	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 16.3	186.8
減収補てん	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政特例	14,803	10,550	6,122	1,980	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公共事業等臨時	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん	565,096	495,652	425,357	354,113	281,995	208,912	179,102	148,684	117,737	86,459	▲ 25.9	▲ 14.3	▲ 17.0	▲ 20.8	▲ 26.6
臨時税収補てん	99,785	88,163	76,308	64,214	51,877	39,292	26,454	13,358	0	0	▲ 24.3	▲ 32.7	▲ 49.5	皆減	0.0
臨時財政対策債	3,268,949	3,803,690	4,188,040	4,523,558	4,887,891	5,152,042	5,348,666	5,471,684	5,608,803	5,698,724	5.4	3.8	2.3	2.5	1.6
調整	9,862	3,473	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都道府県貸付	46,242	27,669	16,464	7,839	3,040	0	0	3,600	3,600	3,600	皆減	0.0	皆増	0.0	0.0
その他	2,583,308	1,763,107	1,696,369	1,624,104	1,546,932	1,468,346	1,388,318	1,306,821	1,223,826	1,139,946	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 6.9
全国防災事業債	-	-	-	-	-	-	11,300	137,100	137,100	135,693	0.0	皆増	1,113.3	0.0	▲ 1.0
合 計	17,014,267	16,757,981	17,114,521	16,596,221	16,820,734	16,318,905	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	▲ 3.0	▲ 2.4	10.8	11.8	0.3

17 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
地方債現在高(A) (a)+(b)	17,014,267	16,757,981	17,114,521	16,596,221	16,820,734	16,318,905	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	▲ 3.0	▲ 2.4	10.8	11.8	0.3
うち通常債残高(a)	12,223,555	11,705,306	11,951,124	11,371,883	11,507,514	10,813,377	10,394,110	12,022,584	14,001,451	14,011,069	▲ 6.0	▲ 3.9	15.7	16.5	0.1
うち特別債残高(b) (1)+(2)+(3)	4,790,712	5,052,675	5,163,397	5,224,338	5,313,220	5,505,528	5,527,768	5,620,368	5,726,540	5,785,183	3.6	0.4	1.7	1.9	1.0
臨時財政対策債(1)	3,268,949	3,803,690	4,188,040	4,523,558	4,887,891	5,152,042	5,348,666	5,471,684	5,608,803	5,698,724	5.4	3.8	2.3	2.5	1.6
減税補てん債(2)	565,096	495,652	425,357	354,113	281,995	208,912	179,102	148,684	117,737	86,459	▲ 25.9	▲ 14.3	▲ 17.0	▲ 20.8	▲ 26.6
地域総合整備資金 貸付債(3)	956,667	753,333	550,000	346,667	143,334	144,574	0	0	0	0	0.9	皆減	0.0	0.0	0.0
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	511,152	859,874	629,930	584,700	57	107	73	28	39	39	87.7	▲ 31.8	▲ 61.6	39.3	0.0
積立金現在高(C)	1,648,453	2,097,303	2,811,596	3,340,300	4,042,952	4,323,358	4,696,485	4,989,464	5,399,855	5,717,060	6.9	8.6	6.2	8.2	5.9
財政調整基金	1,160,753	1,383,317	1,813,857	2,314,348	2,292,051	2,792,553	3,143,230	3,446,109	2,417,703	2,818,959	21.8	12.6	9.6	▲ 29.8	16.6
減債基金	8,855	158,862	158,985	159,048	159,095	159,142	159,189	159,230	159,270	159,309	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定目的基金	478,845	555,124	838,754	866,904	1,591,806	1,371,663	1,394,066	1,384,125	2,822,882	2,738,792	▲ 13.8	1.6	▲ 0.7	103.9	▲ 3.0
将来にわたる実質的な 財政負担	15,876,966	15,520,552	14,932,855	13,840,621	12,777,839	11,995,654	11,225,466	12,653,516	14,328,175	14,079,231	▲ 6.1	▲ 6.4	12.7	13.2	▲ 1.7
標準財政規模(E)	8,164,681	8,473,571	8,332,617	8,203,290	8,226,167	8,273,178	8,469,517	8,536,053	8,465,601	8,526,008	0.6	2.4	0.8	▲ 0.8	0.7
対標準財政規模(D)/(E)×100	194.5	183.2	179.2	168.7	155.3	145.0	132.5	148.2	169.3	165.1	—	—	—	—	—

18 財政力の推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
基準財政収入額	3,185,374	3,164,177	3,132,119	3,195,124	3,178,430	3,398,466	3,582,229	3,682,341	3,576,279	3,696,351	6.9	5.4	2.8	▲ 2.9	3.4
基準財政需要額	6,788,235	6,855,329	6,852,019	6,720,333	6,729,150	6,764,131	6,996,299	7,090,268	7,011,374	7,046,429	0.5	3.4	1.3	▲ 1.1	0.5
標準税収入額	4,073,770	4,050,085	4,010,970	4,105,281	4,080,143	4,354,770	4,524,286	4,664,442	4,527,584	4,679,627	6.7	3.9	3.1	▲ 2.9	3.4
標準財政規模	8,164,681	8,473,571	8,332,617	8,203,290	8,226,167	8,273,178	8,469,517	8,536,053	8,465,601	8,526,008	0.6	2.4	0.8	▲ 0.8	0.7
財政力指数(3年平均)	0.490	0.480	0.460	0.470	0.470	0.480	0.490	0.510	0.510	0.520	—	—	—	—	—